

丹波市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

旧	新																											
3 頁中 第 1 章 基本的な事項 1 過疎地域の概況 (1) 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件 ア 自然的条件 《丹波市》 (略) 特に市内の石生の「水分れ」は海拔 95m に位置し、<u>谷中中央分水界</u>の中で本州一低い。 (略) <u>(追加)</u>	3 頁中 第 1 章 基本的な事項 1 過疎地域の概況 (1) 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件 ア 自然的条件 《丹波市》 (略) 特に市内の石生の「水分れ」は海拔 95m に位置し、<u>中央分水界</u>の中で本州一低い。 (略) <u>《山南地域》</u> <u>山南地域は、本市の南部に位置し、東西に長い地形である。東側は篠山川沿いに開いており、西側は加古川を挟み播磨地域につづき、南側には妙見山がある。</u> <u>丹波篠山市から西流する篠山川と加古川が山南地域のほぼ中央部で合流し、それぞれの流域を中心に細長い平野部を形成している。気候は、内陸盆地型で、冬は日本海型気候、夏は瀬戸内海型気候と県南・県北の 2 面性をもっている。森林や河川、農地などが地域の大部分を占めており、豊かな自然環境を有する地域である。</u>																											
3 頁中 《面積》 <table><tr><th></th><th>面積</th><th>人口 (平成 27 年国勢調査)</th></tr><tr><td>青垣地域</td><td>99. 86 km²</td><td>6, 007 人</td></tr><tr><td>丹波市</td><td>493. 21 km²</td><td>64, 660 人</td></tr></table>		面積	人口 (平成 27 年国勢調査)	青垣地域	99. 86 km ²	6, 007 人	丹波市	493. 21 km ²	64, 660 人	3 頁中 《面積》 <table><tr><th rowspan="2"><u>地域</u></th><th rowspan="2">面積</th><th colspan="2"><u>人口</u></th></tr><tr><th>平成 27 年国勢調査</th><th><u>令和 2 年国勢調査</u></th></tr><tr><td>青垣地域</td><td>99. 86 km²</td><td>6, 007 人</td><td><u>5, 446 人</u></td></tr><tr><td><u>山南地域</u></td><td><u>98. 16 km²</u></td><td><u>11, 343 人</u></td><td><u>10, 429 人</u></td></tr><tr><td>丹波市</td><td>493. 21 km²</td><td>64, 660 人</td><td><u>61, 471 人</u></td></tr></table>	<u>地域</u>	面積	<u>人口</u>		平成 27 年国勢調査	<u>令和 2 年国勢調査</u>	青垣地域	99. 86 km ²	6, 007 人	<u>5, 446 人</u>	<u>山南地域</u>	<u>98. 16 km²</u>	<u>11, 343 人</u>	<u>10, 429 人</u>	丹波市	493. 21 km ²	64, 660 人	<u>61, 471 人</u>
	面積	人口 (平成 27 年国勢調査)																										
青垣地域	99. 86 km ²	6, 007 人																										
丹波市	493. 21 km ²	64, 660 人																										
<u>地域</u>	面積	<u>人口</u>																										
		平成 27 年国勢調査	<u>令和 2 年国勢調査</u>																									
青垣地域	99. 86 km ²	6, 007 人	<u>5, 446 人</u>																									
<u>山南地域</u>	<u>98. 16 km²</u>	<u>11, 343 人</u>	<u>10, 429 人</u>																									
丹波市	493. 21 km ²	64, 660 人	<u>61, 471 人</u>																									
3 頁中 イ 歴史的条件 (略) <u>(追加)</u>	4 頁中 イ 歴史的条件 (略) <u>《山南地域》</u> <u>旧山南町は、上久下・久下・小川の 3 つの村が合併し、昭和 32 年に和田村との合併を経て誕生した。</u> <u>山南地域には、国登録有形文化財の「旧上久下村営上滝発電所」、国指定文化財の「高座神社本殿」や「旧友井家住宅」をはじめ、多くの文化財を有する「石龕寺」や「慧日寺」、「常勝寺」といった寺院のほか、市指定無形民俗文化財の「常勝寺迫雛式鬼こそ」等の豊富な文</u>																											

旧	新										
4 頁中 《合併年月日》 <table><tr><td>昭和 30 年 4 月 1 日</td><td>青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）</td></tr><tr><td>平成 16 年 11 月 1 日</td><td>丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）</td></tr></table> 4 頁中 ウ 社会的条件 （略） （追加） 4 頁中 エ 経済的条件 （略） （追加） 4 頁、5 頁中 （2）過疎の状況 （略） （追加） 青垣地域の総人口は、平成 2 年以降、減少し続けており、同様に年少人口の減少も進むな	昭和 30 年 4 月 1 日	青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）	平成 16 年 11 月 1 日	丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）	<u>化遺産に恵まれている。平成 18 年には、山南町上滝において前期白亜期の地層である篠山層群から大型草食恐竜の化石が発見され、「丹波竜」の愛称で広く知られている。</u> 4 頁中 《合併年月日》 <table><tr><td>昭和 30 年 4 月 1 日</td><td>青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）</td></tr><tr><td><u>昭和 32 年 3 月 31 日</u></td><td><u>山南町誕生（上久下村、久下村、小川村が合併、昭和 32 年に和田村と合併）</u></td></tr><tr><td>平成 16 年 11 月 1 日</td><td>丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）</td></tr></table> 5 頁中 ウ 社会的条件 （略） <u>《山南地域》</u> <u>山南地域は、篠山川と加古川が出合う交通の要所として古くより栄えた地域である。JR 福知山線・加古川線の 3 つの鉄道駅（下滝駅・谷川駅・久下村駅）があり、市内の他地域と比べると鉄道を利用した移動や地域間の交流を促進しやすい環境といえる。</u> 5 頁中 エ 経済的条件 （略） <u>《山南地域》</u> <u>山南地域は、古くから、地域独自の産業としてトウキやセネガなどの薬草が栽培され、「薬草薬樹公園」を拠点に漢方の里として知られている。また、花卉・若松など園芸作物の栽培、釣り具の製作などが盛んな地域であり、令和 2 年にユネスコ無形文化遺産に登録された「檜皮葺」の職人や事業所の集積地である。</u> <u>「丹波竜化石工房ちーたんの館」では丹波竜の全身骨格が展示されており、令和 3 年には来館者が通算 50 万人に達した。</u> 5 頁、6 頁中 （2）過疎の状況 （略） <u>また、令和 2 年国勢調査の人口が確定した結果、令和 4 年 4 月 1 日に山南地域が過疎地域として指定されたことで、本市の過疎地域は 2 地域となった。</u> 青垣地域の総人口は、平成 2 年以降、減少し続けており、同様に年少人口の減少も進むな	昭和 30 年 4 月 1 日	青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）	<u>昭和 32 年 3 月 31 日</u>	<u>山南町誕生（上久下村、久下村、小川村が合併、昭和 32 年に和田村と合併）</u>	平成 16 年 11 月 1 日	丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）
昭和 30 年 4 月 1 日	青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）										
平成 16 年 11 月 1 日	丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）										
昭和 30 年 4 月 1 日	青垣町誕生（佐治町、芦田村、神楽村、遠阪村が合併）										
<u>昭和 32 年 3 月 31 日</u>	<u>山南町誕生（上久下村、久下村、小川村が合併、昭和 32 年に和田村と合併）</u>										
平成 16 年 11 月 1 日	丹波市誕生（柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の 6 町が合併）										

旧

か、高齢人口は増加し、少子高齢化が進んでいる。平成 27 年国勢調査の結果では、若年層（15 歳～29 歳）が全体比率の 10.9%、高齢者（65 歳以上）が 36.4%であり、持続可能な地域の形成、地域の活性化に向けて、地域の持つ豊かな自然環境や地域資源を活かし、過疎地域の脱却を目指した施策を展開していく必要がある。

5 頁中

(3) 社会経済的発展の方向性

(略)

持続可能な地域社会の形成、地域の活性化に向けて、移住・定住の促進、市内他地域や市外在住者との交流の促進、人材の育成を行い、積極的に他自治体や他団体等と連携し、青垣地域が抱える課題解決に取り組む。

(略)

また、交通施設の整備や交通手段の確保を図るとともに、行政・医療・福祉・生活サービス等の生活利便機能の維持・対策により、あらゆる世代にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。

※コワーキングスペース

不特定多数の者がテレワークにより働くことができるオープンなスペース。

※ICT

Information & Communications Technology の略。情報通信技術。

5 頁中

2 人口及び産業の推移と動向

(1) 人口の推移と動向

(略)

(追加)

6 頁中

表 1－1（1）人口の推移（国勢調査）《丹波市》

区分	昭和 35 年	昭和 50 年	平成 2 年	平成 17 年	平成 27 年
----	---------	---------	--------	---------	---------

新

か、高齢人口は増加し、少子高齢化が進んでいる。平成 27 年国勢調査の結果では、若年層（15 歳～29 歳）が全体比率の 10.9%、高齢者（65 歳以上）が 36.4%であったが、令和 2 年国勢調査の結果では、若年層（15 歳～29 歳）が全体比率の 9.2%、高齢者（65 歳以上）が 40.8%である。

6 頁中

(3) 社会経済的発展の方向性

(略)

持続可能な地域社会の形成、地域の活性化に向けて、移住・定住の促進、市内他地域や市外在住者との交流の促進、人材の育成を行い、積極的に他自治体や他団体等と連携し、両地域が抱える課題解決に取り組む。

(略)

また、地域住民の移動手段である鉄道や路線バスなどの公共交通手段の確保を図るとともに、行政・医療・福祉・生活サービス等の生活利便機能の維持・対策により、あらゆる世代にとって暮らしやすい地域づくりを目指す。

※コワーキングスペース

不特定多数の者がテレワークにより働くことができるオープンなスペース

※ICT

情報通信技術（Information & Communications Technology の略）

7 頁中

2 人口及び産業の推移と動向

(1) 人口の推移と動向

(略)

令和 2 年国勢調査の人口減少率は、市全体が 4.9%に対して、青垣地域は 9.3%、山南地域では 8.1%であった。市全体で人口減少が進んでいるなか、特に、青垣・山南地域の人口減少が加速している。

7 頁中

表 1－1（1）人口の推移（国勢調査）《丹波市》

区分	昭和 35 年	昭和 50 年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 17 年
----	---------	---------	---------	--------	---------

旧										
		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
	総数	81,648 人	72,401 人	-0.1%	73,659 人	-0.6%	70,810 人	-2.8%	64,660 人	-4.6%
	0～14 歳	24,641 人	15,114 人	-4.7%	14,095 人	-9.2%	10,598 人	-9.4%	8,352 人	-11.4%
	15～64 歳	50,026 人	46,949 人	-1.7%	45,436 人	-1.9%	41,474 人	-3.9%	35,361 人	-8.8%
	うち 15 歳 ～29 歳 (a)	17,030 人	11,917 人	-19.0%	11,232 人	0.6%	10,103 人	-12.2%	7,977 人	-8.1%
	65 歳以上 (b)	6,981 人	10,335 人	17.3%	13,955 人	13.9%	18,715 人	4.1%	20,902 人	7.1%
	(a)/総数 若年者比率	20.9%	16.5%	-	15.2%	-	14.3%	-	12.3%	-
	(b)/総数 高齢者比率	8.6%	14.3%	-	18.9%	-	26.4%	-	32.3%	-

新										
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
総数	81,648 人	72,401 人	-0.1%	72,982 人	0.8%	73,659 人	-0.6%	70,810 人	-2.8%	
0～14 歳	24,641 人	15,114 人	-4.7%	15,384 人	1.8%	14,095 人	-9.2%	10,598 人	-9.4%	
15～64 歳	50,026 人	46,949 人	-1.7%	46,411 人	-1.1%	45,436 人	-1.9%	41,474 人	-3.9%	
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	17,030 人	11,917 人	-19.0%	12,016 人	0.8%	11,232 人	0.6%	10,103 人	-12.2%	
65 歳以上 (b)	6,981 人	10,335 人	17.3%	11,187 人	8.2%	13,955 人	13.9%	18,715 人	4.1%	
(a)/総数										
若年者比率	20.9%	16.5%	-	16.5%	-	15.2%	-	14.3%	-	
(b)/総数										
高齢者比率	8.6%	14.3%	-	15.3%	-	18.9%	-	26.4%	-	

区分	平成 27 年		令和 2 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	64,660 人	-4.6%	<u>61,471 人</u>	<u>-4.9%</u>
0～14 歳	8,352 人	-11.4%	<u>7,433 人</u>	<u>-11.0%</u>
15～64 歳	35,361 人	-8.8%	<u>32,235 人</u>	<u>-8.8%</u>
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	7,977 人	-8.1%	<u>7,177 人</u>	<u>-10.0%</u>
65 歳以上 (b)	20,902 人	7.1%	<u>21,535 人</u>	<u>3.0%</u>
(a)/総数				
若年者比率	12.3%	-	<u>11.7%</u>	<u>-</u>
(b)/総数				
高齢者比率	32.3%	-	<u>35.0%</u>	<u>-</u>

6 頁中

表1-1(1) 人口の推移(国勢調査)《青垣地域》

区分		昭和 35 年	昭和 50 年		平成 2 年		平成 17 年		平成 27 年	
		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数		10,270 人	8,350 人	-3.7%	8,047 人	-2.8%	6,958 人	-6.0%	6,007 人	-6.3%
0～14 歳		3,173 人	1,640 人	-10.7%	1,603 人	-7.3%	954 人	-18.9%	714 人	-12.7%
15～64 歳		6,080 人	5,392 人	-3.7%	4,769 人	-5.9%	3,985 人	-4.8%	3,105 人	-13.3%
	うち 15 歳 ～29 歳 (a)	1,841 人	1,475 人	-10.0%	1,077 人	-6.3%	957 人	-11.3%	656 人	-14.0%
65 歳以上 (b)		1,017 人	1,318 人	6.7%	1,675 人	13.1%	2,019 人	-1.1%	2,188 人	8.9%

8 頁中

表1-1(1) 人口の推移（国勢調査）《青垣地域》

区分	昭和 35 年	昭和 50 年		昭和 55 年		平成 2 年		平成 17 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	10,270 人	8,350 人	-3.7%	8,253 人	-1.2%	8,047 人	-2.8%	6,958 人	-6.0%
0～14 歳	3,173 人	1,640 人	-10.7%	1,699 人	3.6%	1,603 人	-7.3%	954 人	-18.9%
15～64 歳	6,080 人	5,392 人	-3.7%	5,138 人	-4.7%	4,769 人	-5.9%	3,985 人	-4.8%
うち 15 歳 ～29 歳 (a)	1,841 人	1,475 人	-10.0%	1,236 人	16.3%	1,077 人	-6.3%	957 人	-11.3%
65 歳以上 (b)	1,017 人	1,318 人	6.7%	1,416 人	7.4%	1,675 人	13.1%	2,019 人	-1.1%

旧

(a)/総数 若年者比率	17.9%	17.7%	-	13.4%	-	13.8%	-	10.9%	-
(b)/総数 高齢者比率	9.9%	15.8%	-	20.8%	-	29.0%	-	36.4%	-

※国勢調査の総人口は、年齢不詳人数を含むため、総数と内訳の合計は一致しないことがある。

新

(a)/総数 若年者比率	17.9%	17.7%	-	15.2%	=	13.4%	-	13.8%	-
(b)/総数 高齢者比率	9.9%	15.8%	-	17.2%	=	20.8%	-	29.0%	-

区分	平成 27 年		令和 2 年	
	実数	増減率	実数	増減率
総数	6,007 人	-6.3%	5,446 人	-9.3%
0～14 歳	714 人	-12.7%	608 人	-14.8%
15～64 歳	3,105 人	-13.3%	2,608 人	-16.0%
うち 15 歳 ～29 歳(a)	656 人	-14.0%	500 人	-23.8%
65 歳以上 (b)	2,188 人	8.9%	2,221 人	1.5%
(a)/総数 若年者比率	10.9%	-	9.2%	=
(b)/総数 高齢者比率	36.4%	-	40.8%	=

9 頁中

表 1-1 (1) 人口の推移 (国勢調査)《山南地域》

区分	昭和 35 年	昭和 50 年		昭和 55 年		平成 2 年		平成 17 年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	16,027 人	14,376 人	0.7%	14,265 人	-0.8%	13,928 人	-2.2%	12,903 人	-5.5%
0～14 歳	4,848 人	3,064 人	-6.5%	3,001 人	-2.1%	2,578 人	-12.2%	1,836 人	-12.8%
15～64 歳	9,849 人	9,375 人	0.4%	9,144 人	-2.5%	8,706 人	-3.5%	7,471 人	-7.5%
うち 15 歳 ～29 歳(a)	3,632 人	2,958 人	-2.3%	2,478 人	-16.2%	2,172 人	-6.5%	1,734 人	-18.4%
65 歳以上 (b)	1,330 人	1,937 人	16.8%	2,120 人	9.4%	2,644 人	15.7%	3,595 人	3.7%
(a)/総数 若年者比率	22.7%	20.6%	=	17.4%	=	15.6%	=	13.4%	=
(b)/総数 高齢者比率	8.3%	13.5%	=	14.9%	=	19.0%	=	27.9%	=

区分	平成 27 年		令和 2 年	
	実数	増減率	実数	増減率

旧	新																																																							
	<table><tr><td>総数</td><td>11,343 人</td><td>-5.8%</td><td>10,429 人</td><td>-8.1%</td></tr><tr><td>0～14 歳</td><td>1,261 人</td><td>-20.0%</td><td>1,076 人</td><td>-14.7%</td></tr><tr><td>15～64 歳</td><td>6,127 人</td><td>-9.7%</td><td>5,317 人</td><td>-13.2%</td></tr><tr><td>うち 15 歳 ～29 歳(a)</td><td>1,397 人</td><td>-1.5%</td><td>1,123 人</td><td>-19.6%</td></tr><tr><td>65 歳以上 (b)</td><td>3,947 人</td><td>7.3%</td><td>4,013 人</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>(a)/総数 若年者比率</td><td>12.3%</td><td>-</td><td>10.8%</td><td>-</td></tr><tr><td>(b)/総数 高齢者比率</td><td>34.8%</td><td>-</td><td>38.5%</td><td>-</td></tr></table> ※国勢調査の総人口は、年齢不詳人数を含むため、総数と内訳の合計は一致しないことがある。	総数	11,343 人	-5.8%	10,429 人	-8.1%	0～14 歳	1,261 人	-20.0%	1,076 人	-14.7%	15～64 歳	6,127 人	-9.7%	5,317 人	-13.2%	うち 15 歳 ～29 歳(a)	1,397 人	-1.5%	1,123 人	-19.6%	65 歳以上 (b)	3,947 人	7.3%	4,013 人	1.7%	(a)/総数 若年者比率	12.3%	-	10.8%	-	(b)/総数 高齢者比率	34.8%	-	38.5%	-																				
総数	11,343 人	-5.8%	10,429 人	-8.1%																																																				
0～14 歳	1,261 人	-20.0%	1,076 人	-14.7%																																																				
15～64 歳	6,127 人	-9.7%	5,317 人	-13.2%																																																				
うち 15 歳 ～29 歳(a)	1,397 人	-1.5%	1,123 人	-19.6%																																																				
65 歳以上 (b)	3,947 人	7.3%	4,013 人	1.7%																																																				
(a)/総数 若年者比率	12.3%	-	10.8%	-																																																				
(b)/総数 高齢者比率	34.8%	-	38.5%	-																																																				
8 頁中 (2) 産業の推移と動向 (略) (追加)	11 頁中 (2) 産業の推移と動向 (略) <u>令和 2 年国勢調査によると、山南地域の産業別人口比率は、第 1 次産業の割合が 6.6%、第 2 次産業の割合が 35.3%、第 3 次産業の割合が 55.7%である。青垣地域の産業別人口比率のうち第 1 次産業の割合が平成 27 年調査と比べて 0.7%上がった。</u> 本市全域と <u>青垣・山南の両地域</u> に共通することとして、第 1 次産業就業人口比率が <u>全体割合のうち最も低い。</u>																																																							
本市全域と青垣地域に共通することとして、第 1 次産業就業人口比率が減少しており、青垣地域では昭和 50 年と比べ、 7 割以上の減少である。																																																								
8 頁中 表 1-1 (3) 産業の推移 (国勢調査)《丹波市》 <table><tr><td>区分</td><td>昭和 50 年</td><td>平成 2 年</td><td>平成 17 年</td><td>平成 27 年</td></tr><tr><td>総数</td><td>38,268 人</td><td>37,387 人</td><td>35,422 人</td><td>32,243 人</td></tr><tr><td>第 1 次産業就業人口比率</td><td>26.9%</td><td>12.5%</td><td>9.3%</td><td>7.9%</td></tr><tr><td>第 2 次産業就業人口比率</td><td>35.8%</td><td>42.6%</td><td>38.1%</td><td>35.3%</td></tr><tr><td>第 3 次産業就業人口比率</td><td>37.1%</td><td>44.8%</td><td>52.4%</td><td>56.2%</td></tr></table>	区分	昭和 50 年	平成 2 年	平成 17 年	平成 27 年	総数	38,268 人	37,387 人	35,422 人	32,243 人	第 1 次産業就業人口比率	26.9%	12.5%	9.3%	7.9%	第 2 次産業就業人口比率	35.8%	42.6%	38.1%	35.3%	第 3 次産業就業人口比率	37.1%	44.8%	52.4%	56.2%	11 頁中 表 1-1 (3) 産業の推移 (国勢調査)《丹波市》 <table><tr><td>区分</td><td>昭和50年</td><td>平成2年</td><td>平成17年</td><td>平成27年</td><td>令和2年</td></tr><tr><td>総数</td><td>38,268 人</td><td>37,387 人</td><td>35,422 人</td><td>32,243 人</td><td>31,221 人</td></tr><tr><td>第1次産業就業人口比率</td><td>26.9%</td><td>12.5%</td><td>9.3%</td><td>7.9%</td><td>7.4%</td></tr><tr><td>第2次産業就業人口比率</td><td>35.8%</td><td>42.6%</td><td>38.1%</td><td>35.3%</td><td>33.6%</td></tr><tr><td>第3次産業就業人口比率</td><td>37.1%</td><td>44.8%</td><td>52.4%</td><td>56.2%</td><td>56.7%</td></tr></table>	区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年	総数	38,268 人	37,387 人	35,422 人	32,243 人	31,221 人	第1次産業就業人口比率	26.9%	12.5%	9.3%	7.9%	7.4%	第2次産業就業人口比率	35.8%	42.6%	38.1%	35.3%	33.6%	第3次産業就業人口比率	37.1%	44.8%	52.4%	56.2%	56.7%
区分	昭和 50 年	平成 2 年	平成 17 年	平成 27 年																																																				
総数	38,268 人	37,387 人	35,422 人	32,243 人																																																				
第 1 次産業就業人口比率	26.9%	12.5%	9.3%	7.9%																																																				
第 2 次産業就業人口比率	35.8%	42.6%	38.1%	35.3%																																																				
第 3 次産業就業人口比率	37.1%	44.8%	52.4%	56.2%																																																				
区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年																																																			
総数	38,268 人	37,387 人	35,422 人	32,243 人	31,221 人																																																			
第1次産業就業人口比率	26.9%	12.5%	9.3%	7.9%	7.4%																																																			
第2次産業就業人口比率	35.8%	42.6%	38.1%	35.3%	33.6%																																																			
第3次産業就業人口比率	37.1%	44.8%	52.4%	56.2%	56.7%																																																			
8 頁中 表 1-1 (3) 産業の推移 (国勢調査)《青垣地域》	11 頁中 表 1-1 (3) 産業の推移 (国勢調査)《青垣地域》																																																							

旧					新					
区分	昭和 50 年	平成 2 年	平成 17 年	平成 27 年	区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年
総数	4,684 人	4,055 人	3,541 人	3,005 人	総数	4,684 人	4,055 人	3,541 人	3,005 人	2,815 人
第 1 次産業就業人口比率	30.9%	10.9%	8.8%	8.8%	第1次産業就業人口比率	30.8%	10.9%	8.8%	8.8%	9.5%
第 2 次産業就業人口比率	40.9%	49.2%	41.3%	35.9%	第2次産業就業人口比率	40.9%	49.2%	41.3%	35.9%	33.1%
第 3 次産業就業人口比率	28.1%	39.8%	49.9%	55.0%	第3次産業就業人口比率	28.1%	39.8%	49.9%	55.0%	55.3%
※産業の総数は、分類不能数を含んでいるため、人口比率の合計が 100%とならない場合がある。					12 頁中 表 1－1（3）産業の推移（国勢調査）《山南地域》					
					区分	昭和50年	平成2年	平成17年	平成27年	令和2年
					総数	6,848 人	7,074 人	6,248 人	5,592 人	5,267 人
					第1次産業就業人口比率	19.1%	10.8%	8.0%	7.3%	6.6%
					第2次産業就業人口比率	42.0%	45.5%	40.3%	37.4%	35.3%
					第3次産業就業人口比率	38.7%	43.4%	51.4%	54.8%	55.7%
					※産業の総数は、分類不能数を含んでいるため、人口比率の合計が 100%とならない場合がある。					
9 頁中 表 1－2（1）市財政の状況《丹波市》					13 頁中 表 1－2（1）市財政の状況《丹波市》					
単位：千円、%					単位：千円、%					
区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度		区分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和元年度	令和 2 年度	
歳入総額A	37,603,312	41,014,975	37,419,954		歳入総額A	37,603,312	41,014,975	37,419,954	42,468,653	
一般財源	22,266,388	22,884,627	21,925,080		一般財源	22,266,388	22,884,627	21,925,080	25,533,445	
国庫支出金	4,111,151	3,628,386	3,484,016		国庫支出金	4,111,151	3,628,386	3,484,016	11,018,134	
都道府県支出金	1,851,559	2,861,425	2,702,710		都道府県支出金	1,851,559	2,861,425	2,702,710	2,663,332	
地方債	4,766,200	3,951,000	4,017,300		地方債	4,766,200	3,951,000	4,017,300	2,808,000	
うち過疎対策事業債	0	0	0		うち過疎対策事業債	0	0	0	0	
その他	4,608,014	7,689,537	5,290,848		その他	4,608,014	7,689,537	5,290,848	25,979,187	
歳出総額B	35,541,963	36,777,225	35,708,675		歳出総額B	35,541,963	36,777,225	35,708,675	40,476,893	
義務的経費	16,472,644	14,504,790	14,519,435		義務的経費	16,472,644	14,504,790	14,519,435	15,409,100	
投資的経費	4,524,153	6,611,247	4,930,736		投資的経費	4,524,153	6,611,247	4,930,736	3,097,388	
うち普通建設事業	4,467,610	4,248,148	4,372,231		うち普通建設事業	4,467,610	4,248,148	4,372,231	2,992,624	
その他	14,545,166	15,661,188	16,258,504		その他	14,545,166	15,661,188	16,258,504	21,970,405	

旧				新					
歳入歳出差引額C（A-B）	2,061,349	4,237,750	1,711,279	歳入歳出差引額C（A-B）	2,061,349	4,237,750	1,711,279	1,991,760	
翌年度へ繰越すべき財源D	351,508	975,985	496,175	翌年度へ繰越すべき財源D	351,508	975,985	496,175	359,826	
実質収支C-D	1,709,841	3,261,765	1,215,104	実質収支C-D	1,709,841	3,261,765	1,215,104	1,631,934	
財政力指数	0.454	0.433	0.434	財政力指数	0.454	0.433	0.434	0.437	
公債費負担比率	11.6			公債費負担比率	11.6	17.5	17.5	17.0	
実質公債費比率	14.6	6.8	6.1	実質公債費比率	14.6	6.8	6.1	5.7	
起債制限比率	8.2			起債制限比率	8.2				
経常収支比率	82.2	84.8	89.4	経常収支比率	82.2	84.8	89.4	91.6	
将来負担比率	85.8	18.5		将来負担比率	85.8	18.5	二	二	
地方債現在高	38,220,854	35,794,236	37,128,874	地方債現在高	38,220,854	35,794,236	37,128,874	35,586,358	
10 頁中 （2）公共施設水準等の現況と動向 （略） 公共施設（インフラ）のうち、市道においては、合併前からの町道を引き継いでおり、地域の地理的要因や旧町時代の認定基準の違いにより、一概には比較できないが、青垣地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市の平均値より <u>低くなっている。（追加）</u>				14 頁中 （2）公共施設水準等の現況と動向 （略） 公共施設（インフラ）のうち、市道においては、合併前からの町道を引き継いでおり、地域の地理的要因や旧町時代の認定基準の違いにより、一概には比較できないが、青垣地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市の平均値より <u>低い。山南地域の市道改良率、市道舗装率はいずれも市の平均値より高いものの、道路整備計画等に基づき、引き続き整備していく。</u>					

旧						新						
10 頁、11 頁中						15 頁中						
表 1－2（2）主要公共施設等の整備状況《丹波市》						表 1－2（2）主要公共施設等の整備状況《丹波市》						
区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和元年度	区分	昭和55年度	平成2年度	平成12年度	平成22年度	令和元年度	令和2年度
市町村道						市町村道						
改良率（％）	－	－	－	－	54.1	改良率（％）	－	－	－	－	54.1	54.2
舗装率（％）	31.5	66.2	80.0	85.8	86.1	舗装率（％）	31.5	66.2	80.0	85.8	86.1	86.1
農道						農道						
延長（m）	－	－	300,976	227,571	226,082	延長（m）	－	－	300,976	227,571	226,082	226,082
耕地 1 ha 当たり農道延長（m）	－	－	50.5	39.7	40.6	耕地 1 ha 当たり農道延長（m）	－	－	50.5	39.7	40.6	41.1
林道						林道						
延長（m）	－	－	－	－	181,336	延長（m）	－	－	－	－	181,336	181,558
林野 1 ha 当たり林道延長（m）	－	－	－	－	5	林野 1 ha 当たり林道延長（m）	－	－	－	－	5	5
水道普及率（％）	94.7	95.3	99.8	99.5	99.5	水道普及率（％）	94.7	95.3	99.8	99.2	99.5	99.5
水洗化率（％）	－	23.4	66.4	93.4	95.0	水洗化率（％）	－	23.4	66.4	93.4	95.0	98.9
人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	11.8	13.5	17.3	16.1	15.4	人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	11.8	13.5	17.3	16.1	15.4	15.6
11 頁中						15 頁中						
表 1－2（2）主要公共施設等の整備状況《青垣地域》						表 1－2（2）主要公共施設等の整備状況《青垣地域》						
区分	昭和 55 年度	平成 2 年度	平成 12 年度	平成 22 年度	令和元年度	区分	昭和55年度	平成2年度	平成12年度	平成22年度	令和元年度	令和2年度
市町村道						市町村道						
改良率（％）	－	－	－	－	39.4	改良率（％）	－	－	－	－	39.5	39.5
舗装率（％）	37.6	69.1	75.5	－	78.5	舗装率（％）	37.6	69.1	75.5	－	78.5	78.5
農道						農道						
延長（m）	－	－	18,729	17,913	17,913	延長（m）	－	－	18,729	17,913	17,913	17,913
耕地 1 ha 当たり農道延長（m）	－	－	24.2	－	－	耕地 1 ha 当たり農道延長（m）	－	－	24.2	－	－	－
林道						林道						
延長（m）	－	－	－	－	28,550	延長（m）	－	－	－	－	28,550	33,711
林野 1 ha 当たり林道延長（m）	－	－	－	－	3.6	林野 1 ha 当たり林道延長（m）	－	－	－	－	3.6	4.2
水道普及率（％）	94.0	94.6	100	99.0	100	水道普及率（％）	94.0	94.6	100	99.0	100	100
水洗化率（％）	－	28.6	81.3	92.2	95.3	水洗化率（％）	－	28.6	81.3	92.2	95.3	96.3
人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	人口千人当たり病院、診療所の病床数（床） ※ 1	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4	1.4

旧

水洗化率（％）	-	28.6	81.3	92.2	95.3
人口千人当たり病院、診療所の病床数（床） ※ 1	0.0	0.0	1.2	1.2	1.4

12 頁中

4 地域の持続的発展の基本方針

(1) 地域の課題

(略)

(追加)

一方で、人口減少の要因のひとつとして、大学進学や就職などによる転出者が、青垣地域に戻ってきていない傾向があると推測される。また、地域を支える人材が不足することから、自治会の存続の危機、自治会等が持つ公益的な機能の低下など、様々な課題を抱えているが、地域の持続性が失われる危機感を青垣地域全体で共有している。

13 頁中

イ 「丹波市まちづくりビジョン」での位置づけ、方針

(略)

本ビジョンにおいて、青垣地域の市街地を「生活関連サービス集積ゾーン」として位置づけ、ゾーン形成の方向を以下のとおりとした。

(追加)

(略)

新

16 頁中

表 1－2（2）主要公共施設等の整備状況《山南地域》

区分	昭和55年度	平成2年度	平成12年度	平成22年度	令和元年度	令和2年度
市町村道						
改良率（％）	=	=	=	=	55.5	56.1
舗装率（％）	33.0	72.3	81.4	=	89.5	89.7
農道						
延長（m）	=	=	35,614	38,365	38,139	38,139
耕地 1 ha 当たり農道延長（m）	=	=	46.1	=	=	=
林道						
延長（m）	=	=	=	=	41,544	41,544
林野 1 ha 当たり林道延長（m）	=	=	=	=	5.4	5.4
水道普及率（％）	99.5	99.8	100	99.2	99.4	99.4
水洗化率（％）	=	7.9	53.8	89.3	98.5	98.5
人口千人当たり病院、診療所の病床数（床）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

17 頁中

4 地域の持続的発展の基本方針

(1) 地域の課題

(略)

また、山南地域では、令和 5 年 4 月に 2 中学校を 1 校に統合する予定である。

一方で、人口減少の要因のひとつとして、大学進学や就職などによる転出者が、生まれ育った地域に戻ってきていない傾向があると推測される。また、地域を支える人材が不足することから、自治会の存続の危機、自治会等が持つ公益的な機能の低下など、様々な課題を抱えているが、地域の持続性が失われる危機感を地域全体で共有している。

18 頁中

イ 「丹波市まちづくりビジョン」での位置づけ、方針

(略)

本ビジョンにおいて、青垣・山南の両地域の市街地を「生活関連サービス集積ゾーン」として位置づけ、ゾーン形成の方向を以下のとおりとした。

《青垣地域》

(略)

旧	新
(追加)	《山南地域》 ・小川地区の井原周辺に、山南支所における行政窓口機能や丹波竜の里の拠点機能との連携を図りながら、商業施設などの生活利便機能の集積したゾーンの形成を図る。 ・山南地域の生活機能を支える日常生活圏の拠点としてだけでなく、中心部に集積された都市機能の補完を図り、周辺地域も含めたまちの拠点として、都市機能の維持を図る。
14 頁中 ウ 過疎地域持続的発展の基本方針 青垣地域の資源や人材力を掛け合わせて地域活力が最大限に発揮されることを目指し、青垣地域における地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成に向けて、基本方針を定める。 高源寺やスカイスポーツエリア、加古川の源流などの観光資源、道の駅あおがき、丹波少年自然の家、廃校（旧小学校施設）、丹波市国民健康保険青垣診療所（以下「青垣診療所」という。）、青垣住民センター、青垣総合運動公園などの公共的拠点と、各自治協議会や衣川會館、関西大学佐治スタジオといった地域拠点の機能や役割を、「丹波市公共施設等総合管理計画」や各個別計画と整合を図りつつ、優先順位をつけて発展させ、地域活力の更なる向上、地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成を目指す。 また、過疎地域が持続的に発展していくためには、地域を支える人材力が重要であることから、地域団体等との連携を行い、市内他地域や市外在住者との交流を促進し、移住・定住者、関係人口の増加に向けて取り組む。令和 2 年度には国道 429 号榎峠のバイパス整備が事業化され、令和 8 年度に供用が開始されれば、近隣市町との交流や移住・定住者の増加が期待できる。加えて、青垣地域の人材育成を図り、青垣地域の住民どうしの関わり合いを支援する。 (略) ※地域循環共生圏（ローカル SDGs） 「地域循環共生圏」とは、第五次環境基本計画において国が提唱し、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。	19 頁、20 頁中 ウ 過疎地域持続的発展の基本方針 過疎地域の資源や人材力を掛け合わせて地域活力が最大限に発揮されることを目指し、過疎地域における地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成に向けて、基本方針を定める。 青垣地域の丹波市国民健康保険青垣診療所（以下、「青垣診療所」という。）や道の駅あおがき、山南地域の薬草薬樹公園や丹波竜化石工房ちーたんの館などの公共的拠点と、衣川會館や関西大学佐治スタジオ、元氣村かみくげ、各自治協議会の活動拠点といった地域の拠点の双方の機能や役割を、「丹波市公共施設等総合管理計画」や各個別計画と整合を図りつつ、優先順位をつけて発展させ、地域活力の更なる向上、地域循環共生圏（ローカル SDGs）の形成を目指す。 また、過疎地域が持続的に発展していくためには、地域を支える人材力が重要であることから、地域団体等との連携を行い、市内他地域や市外在住者との交流を促進し、移住・定住者、関係人口の増加に向けて取り組む。青垣地域では、令和 2 年度に国道 429 号榎峠のバイパス整備が事業化され、令和 8 年度に供用が開始されれば、近隣市町との交流や移住・定住者の増加が期待できる。山南地域では、鉄道の利用増進や地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の実現により、地域間の交流促進などが期待できる。加えて、地域を支える人材を確保するだけでなく、過疎地域の人材育成を図り、地域の住民どうしの関わり合いを支援する。 (略) ※地域循環共生圏（ローカル SDGs） 「地域循環共生圏」とは、第五次環境基本計画において国が提唱し、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方
15 頁中 エ 重点的に取り組む施策方針 (略) 産業の振興 (略) ・ゲストハウス等を活用した自然体験型観光の充実	20 頁中 エ 重点的に取り組む施策方針 (略) 産業・地域の振興 (略) ・地域資源を活用した体験型観光の充実

旧	新																																																																								
(追加)	・<u>薬草などの地域資源を活かした賑わいの創出</u> ・<u>和田中学校跡地と薬草薬樹公園に複合的な機能を持つ総合運動公園の整備</u>																																																																								
住み続けたいくらしの実現 (略) ・<u>青垣診療所を拠点とした地域包括ケアシステムの推進・深化</u> (追加)	住み続けたいくらしの実現 (略) ・<u>地域医療と連携した</u>地域包括ケアシステムの推進・深化 ・<u>公共交通の充実</u>																																																																								
15 頁中	20 頁、21 頁中																																																																								
5 地域の持続的発展に関する基本目標	5 地域の持続的発展に関する基本目標																																																																								
(略)	(略)																																																																								
<table><tr><th>指標</th><th>単位</th><th>R 2</th><th>R 7</th><th>備考</th></tr><tr><td>0～64 歳の人口割合</td><td>%</td><td><u>60</u></td><td>63</td><td>市人口ビジョン数値を参考に<u>設定</u></td></tr><tr><td colspan="5">相談窓口を利用して移住した世帯数</td></tr><tr><td></td><td>市全域</td><td>世帯</td><td>50</td><td>-</td><td>市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）</td></tr><tr><td></td><td>青垣地域</td><td>世帯</td><td>10</td><td>10</td><td>市総合計画数値を参考に設定</td></tr><tr><td>観光入込客数</td><td>万人</td><td><u>9</u></td><td><u>19</u></td><td colspan="2">市全体の目標数値を参考に設定</td></tr></table>	指標	単位	R 2	R 7	備考	0～64 歳の人口割合	%	<u>60</u>	63	市人口ビジョン数値を参考に <u>設定</u>	相談窓口を利用して移住した世帯数						市全域	世帯	50	-	市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）		青垣地域	世帯	10	10	市総合計画数値を参考に設定	観光入込客数	万人	<u>9</u>	<u>19</u>	市全体の目標数値を参考に設定		<table><tr><th>指標</th><th>単位</th><th>R 2</th><th>R 7</th><th>備考</th></tr><tr><td>0～64 歳の人口割合</td><td>%</td><td><u>61</u></td><td>63</td><td>市人口ビジョン数値を参考に<u>青垣・山南</u> <u>地域の数値を設定</u></td></tr><tr><td colspan="5">相談窓口を利用して移住した世帯数</td></tr><tr><td></td><td>市全域</td><td>世帯</td><td>50</td><td>-</td><td>市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）</td></tr><tr><td></td><td>青垣地域</td><td>世帯</td><td>10</td><td>10</td><td>市総合計画数値を参考に設定</td></tr><tr><td></td><td><u>山南地域</u></td><td><u>世帯</u></td><td><u>7</u></td><td><u>7</u></td><td><u>市総合計画数値を参考に設定</u></td></tr><tr><td>観光入込客数</td><td>万人</td><td><u>27</u></td><td><u>46</u></td><td colspan="2"><u>市総合計画数値を参考に青垣・山南地域</u> <u>の数値を設定</u></td></tr></table>	指標	単位	R 2	R 7	備考	0～64 歳の人口割合	%	<u>61</u>	63	市人口ビジョン数値を参考に <u>青垣・山南</u> <u>地域の数値を設定</u>	相談窓口を利用して移住した世帯数						市全域	世帯	50	-	市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）		青垣地域	世帯	10	10	市総合計画数値を参考に設定		<u>山南地域</u>	<u>世帯</u>	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>市総合計画数値を参考に設定</u>	観光入込客数	万人	<u>27</u>	<u>46</u>	<u>市総合計画数値を参考に青垣・山南地域</u> <u>の数値を設定</u>	
指標	単位	R 2	R 7	備考																																																																					
0～64 歳の人口割合	%	<u>60</u>	63	市人口ビジョン数値を参考に <u>設定</u>																																																																					
相談窓口を利用して移住した世帯数																																																																									
	市全域	世帯	50	-	市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）																																																																				
	青垣地域	世帯	10	10	市総合計画数値を参考に設定																																																																				
観光入込客数	万人	<u>9</u>	<u>19</u>	市全体の目標数値を参考に設定																																																																					
指標	単位	R 2	R 7	備考																																																																					
0～64 歳の人口割合	%	<u>61</u>	63	市人口ビジョン数値を参考に <u>青垣・山南</u> <u>地域の数値を設定</u>																																																																					
相談窓口を利用して移住した世帯数																																																																									
	市全域	世帯	50	-	市総合計画数値（R 6 目標値は 30 世帯）																																																																				
	青垣地域	世帯	10	10	市総合計画数値を参考に設定																																																																				
	<u>山南地域</u>	<u>世帯</u>	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>市総合計画数値を参考に設定</u>																																																																				
観光入込客数	万人	<u>27</u>	<u>46</u>	<u>市総合計画数値を参考に青垣・山南地域</u> <u>の数値を設定</u>																																																																					
17 頁中	23 頁中																																																																								
(3) 計画との整合	(3) 計画との整合																																																																								
「丹波市公共施設等総合管理計画」で定めた <u>基本的な考え方や再配置方針で整理した公共施設の再配置の考え方、保全計画で定めた予防保全や改修の考え方との整合を図る。</u>	「丹波市公共施設等総合管理計画」で定めた <u>基本的な考え方や保全計画で定めた予防保全や改修の考え方との整合を図る。</u>																																																																								
18 頁中	24 頁中																																																																								
第 2 章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成	第 2 章 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成																																																																								
(1) 現況と問題点	(1) 現況と問題点																																																																								
ア 移住・定住	ア 移住・定住																																																																								
青垣地域は、本市のなかで最も人口減少が進んでいる地域である。大学進学期の転出超過が生産年齢人口の減少につながり、結果として自然減を加速化させている。	<u>青垣・山南の両地域</u> は、本市のなかで <u>も</u> 人口減少が進んでいる地域である。 <u>その要因のひとつとして</u> 、大学進学期の転出超過が生産年齢人口の減少につながり、結果として自然減を加速化させている <u>と考えられる。</u>																																																																								
自然減の加速化はすなわち年少人口の減少であり、平成 29 年 4 月には 4 小学校を 1 校に統合した。また、域内の県立氷上西高等学校は、1 学年 1 学級であり、生徒確保の観点も踏まえて、平成 24 年度に、青垣中学校・氷上中学校との連携型中高一貫教育を導入した。	自然減の加速化はすなわち年少人口の減少であり、 <u>青垣地域では</u> 、平成 29 年 4 月 <u>に</u> 4 小学校を 1 校に統合した。また、域内の県立氷上西高等学校は、1 学年 1 学級であり、生徒確保の観点も踏まえて、平成 24 年度に、青垣中学校・氷上中学校との連携型中高一貫教育を導入																																																																								

旧	新
(追加)	した。<u>山南地域では、令和３年度に４小学校のうち１校が複式学級となった。また、「丹波市立学校適正規模・適正配置方針」に基づき、２中学校を１校に統合した中学校が令和５年４月に開校予定である。</u>
(略) コロナ禍によるふるさと回帰の潮流を受け、京阪神圏から近い丹波圏域への移住ニーズは年々大きくなってきている。<u>青垣地域への移住を促進し、活力を維持・向上させていくためには、青垣地域が、丹波圏域に集まっている移住ニーズの受け皿となることが重要である。</u> (略) <u>青垣地域への移住を促進するためには、移住後の生活がイメージできるよう移住後の生活に関連する相談にきめ細やかに対応し、移住者が抱える懸念を解きほぐしていく必要がある。</u> (略) <u>また、佐治地区は、関西大学との連携拠点があり、大学生との連携など、関係人口の創出・拡大につなげるために、より関係を深め、地域の課題を共有し、その解決に向けて多様な関わりをもつ人々を増やすことが求められる。</u>	(略) コロナ禍によるふるさと回帰の潮流を受け、京阪神圏から近い丹波圏域への移住ニーズは年々大きくなってきて<u>おり、両地域への移住を促進し、活力を維持・向上させていくためには、両地域が、丹波圏域に集まっている移住ニーズの受け皿となることが重要である。</u> (略) <u>両地域への移住を促進するためには、移住後の生活がイメージできるよう移住後の生活に関連する相談にきめ細やかに対応し、移住者が抱える懸念を解きほぐしていく必要がある。</u> (略) <u>(削除)</u>
18 頁、19 頁中 イ 地域間交流 (略) (追加)	24 頁、25 頁中 イ 地域間交流 (略) <u>山南地域では、地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の実現により地域間の交流が促進されることが期待されており、西脇市とともに早期実現に向けた要望活動を行っている。</u>
また、都市に住む若者を中心に、新しい生活スタイルを求めて地方への関心が高まり、都市から農村へと人々が行き交う「地方回帰」への動きがみられる。移住・定住者、関係人口の増加に向けた取組効果が発揮されやすい状況下にあることから、関西大学佐治スタジオ等を拠点とした大学生との地域交流、さらには地方回帰の流れにのって、地域おこし協力隊による移住・定住者の受け入れの環境整備などの活動に取り組む必要がある。	また、都市に住む若者を中心に、新しい生活スタイルを求めて地方への関心が高まり、都市から農村へと人々が行き交う「地方回帰」への動きがみられる。移住・定住者、関係人口の増加に向けた取組効果が発揮されやすい状況下にあることから、<u>青垣地域では</u>関西大学佐治スタジオ等を拠点とした大学生との地域交流<u>を推進し、山南地域では地域資源である薬草を活用した兵庫医科大学との連携や交流を推進していくことが求められる。</u>さらには地方回帰の流れにのって、地域おこし協力隊による移住・定住者の受け入れの環境整備などの活動に取り組む必要がある。
20 頁中 (2) その対策 (略) イ 地域間交流 ①関係人口の拡大 ・週末を<u>青垣地域</u>で過ごす「二地域居住」の推進	26 頁中 (2) その対策 (略) イ 地域間交流 ①関係人口の拡大 ・週末を<u>青垣地域や山南地域</u>で過ごす「二地域居住」の推進
21 頁中	27 頁中

旧

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成	(4) 過疎地域持続的発展特別事業	(略)	(略)	
	移住・定住	(追加)	(追加)	
	地域間交流	(略)	(略)	
	(追加)	(追加)	(追加)	

22 頁中

第3章 産業の振興

(1) 現況と問題点

ア 農業

(略)

また、「道の駅あおがき」は、地域の住民や域外からの観光客が利用される交流施設であることから、地域の活性化並びに産業の振興を進めていく拠点として施設の長寿命化とともにさらなる機能強化を図る必要がある。

(追加)

<

旧

23 頁中
ウ 商工業
(略) (追加)

23 頁中
エ 観光業
(略)
青垣地域の観光は、「道の駅あおがき」を起点とした市内周遊、スカイスポーツをはじめとした体験型観光の充実を図り、既存の観光資源に磨きをかけるとともに新たな資源を発掘する必要がある。

26 頁中
(2) その対策
(略)
②体験型観光の充実
(略)
・自然体験型観光のネットワーク化

26 頁～28 頁中
(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(9) 観光又はレクリエーション	(略) (追加)	(略) (追加)	
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 商工業・6次産業化	(略) (追加)	(略) (追加)	
	(追加)	(追加)	(追加)	

新

29 頁中
ウ 商工業
(略) 山南地域では、古い歴史を持つ釣具製造業や檜皮茸業をはじめ、国内外に販売シェアを持つプリザーブドフラワー製造業や循環型社会に取り組むパルプ製造業など地域経済を牽引する企業の立地がみられる。

29 頁、30 頁中
エ 観光業
(略)
青垣地域では、「道の駅あおがき」を起点とした市内周遊、スカイスポーツをはじめとした体験型観光の充実を図り、山南地域では、「元気村かみくげ」や「丹波竜化石工房ちーたんの館」、「薬草薬樹公園」など地域独自の資源や文化を活かした体験型観光を促進するなど、既存の観光資源に磨きをかけるとともに新たな資源を発掘する必要がある。

32 頁中
(2) その対策
(略)
②体験型観光の充実
(略)
・自然等体験型観光のネットワーク化

33 頁、34 頁中
(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
2 産業の振興	(9) 観光又はレクリエーション	(略) であい公園管理事業 薬草薬樹公園整備事業	(略) 市 市	
	(10) 過疎地域持続的発展特別事業 商工業・6次産業化	(略) 新規起業家 PR 活動支援補助事業	(略) 市	
	観光	誘客推進事業	市	

旧

	企業誘致	(略)	(略)	
	その他	IT関連事業所振興支援事業補助事業	市	
		(略)	(略)	
		(追加)	(追加)	

28 頁中

(4) 産業振興促進事項

(略)

(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種（法第23条、24条）

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
青垣地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	令和3年4月1日～令和8年3月31日	

29 頁中

(5) 公共施設等総合管理計画等との整合

観光施設は、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取組を示す「丹波市観光・商工業振興ユニティ・プラン」に該当する施設について見直しを図る。

(略)

(追加)

29 頁中



パラグライダー



道の駅あおがき

新

	企業誘致	(略)	(略)	
	その他	IT 関連事業所等振興支援補助事業	市	
		(略)	(略)	
		リモコン式草刈機を活用した実証事業	市	

35 頁中

(4) 産業振興促進事項

(略)

(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種（法第23条、24条）

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
青垣地域、山南地域	製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業、旅館業	【青垣地域】 令和3年4月1日～令和8年3月31日 【山南地域】 令和4年4月1日～令和8年3月31日	

35 頁中

(5) 公共施設等総合管理計画等との整合

観光施設は、平成29年度から10年間の基本的な方向性と取組を示す「丹波市観光・商工業ユニティプラン」に該当する施設について見直しを図る。

(略)

公園整備の方針・内容は、「都市・自然環境を活かした公園整備方針―丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の実現に向けて―」と整合を図る。

35 頁中



パラグライダー (青垣)



道の駅あおがき (青垣)

旧	新
 キャンプ 30 頁中 第 4 章 地域における情報化 (1) 現況と問題点 <u>青垣地域の光ファイバー網の整備率は、平成 21 年度末では 62%であったが、平成 29 年度末に 100%整備されたことで、地域内の情報通信基盤は構築された。</u> (略) <u>青垣地域において、ICTの社会実装に向けたこれらの取組を先進的に展開していくこと</u> <u>で、本市における持続可能な社会形成のモデル地域となることを目指す。これらの最新技術</u> <u>の導入に向けた広帯域通信基盤として、次世代通信規格（5 G）の導入に向けて取り組む。</u> 32 頁中 第 5 章 交通施設の整備、交通手段の確保 (1) 現況と問題点 ア 道路・橋梁 (略) <u>(追加)</u>	 薬草薬樹公園（山南）  丹波竜化石工房ちーたんの館（山南） 36 頁中 第 4 章 地域における情報化 (1) 現況と問題点 <u>青垣・山南の両地域</u>の光ファイバー網の整備率は、平成 29 年度末に 100%整備されたこと で、地域内の情報通信基盤は構築された。 (略) ICTの社会実装に向けたこれらの取組を先進的に展開していくことで、本市における持続 可能な社会形成のモデル地域となることを目指す。これらの最新技術の導入に向けた広帯域 通信基盤として、次世代通信規格（5 G）の導入に向けて取り組む。 38 頁中 第 5 章 交通施設の整備、交通手段の確保 (1) 現況と問題点 ア 道路・橋梁 (略) <u>山南地域においては、上久下・久下地区には鉄道路線が、小川・和田地区にはバス路線が</u> <u>それぞれあるものの、自動車交通の発達から、移動手段の中心は青垣地域同様に自家用車が</u> <u>担っている。</u> <u>山南地域内の幹線道路網は、国道 175 号が地域内を南北に通過しており、市内でも交通量</u> <u>が多い地点となっている。国道 175 号は、地域高規格道路「東播丹波連絡道路」の調査区間</u> <u>となっており、整備が完了することで、広域交流による地域活性化や、災害時でも強い道路</u> <u>として山南地域だけでなく市全体に与える好影響が期待され、早期実現に向けて西脇市と</u> <u>もに要望活動を行っている。</u> <u>また、山南統合中学校の令和 5 年 4 月開校に向け、道路整備計画に基づく市道谷川農免線</u> <u>の歩道整備を進めており、通学路安全対策事業などの交通安全対策に引き続き取り組んでい</u>

旧	新
橋梁は老朽化が進んでおり、今後も引き続き「丹波市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な補修に取り組んでいく必要がある。	<u>く必要がある。</u> 橋梁は<u>両地域とも</u>老朽化が進んでおり、今後も引き続き「丹波市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な補修に取り組んでいく必要がある。
32 頁中	38 頁、39 頁中
イ 交通	イ 交通
自家用車による移動を主とする生活様式の浸透により、 <u>路線バス利用者の減少が進み、平成 23 年 4 月に大名草～佐治間の路線が廃止された。</u>	自家用車による移動を主とする生活様式の浸透により、 <u>鉄道及び路線バスの基幹交通網の維持、利用増進が課題である。</u>
<u>平成 23 年 2 月にデマンド（予約）型乗合タクシー（以下「デマンドタクシー」という。）を導入し、公共交通空白地の解消と、地域内における生活交通を一定確保している。路線バスは、高校生への通学定期券購入補助制度により、佐治～柏原駅間の利用者数の減少は鈍化している。</u>	<u>山南地域の鉄道は、JR 福知山線・加古川線の両路線が走っており、本市の鉄道利用者を増やすために、通勤通学者の駅周辺駐車場の利用に係る助成や鉄道イベントの開催等を実施している。</u>
<u>路線バスとデマンドタクシーや普通タクシーを目的に応じ組み合わせて利用することで、地域を越える移動が可能であるが、デマンドタクシーの乗継利用の改善等、さらなる利便性向上を図ることが必要である。</u>	<u>JR 福知山線の複線化の実現に向けて、鉄道利用者の利便性向上による利用増進に取り組んでおり、現在 JR 福知山線の全駅で ICOCA 対応自動改札機が導入されている。</u>
<u>鉄道がない青垣地域においては、北近畿豊岡自動車道青垣 IC バス停から高速バスを利用することで、阪神間への移動が可能であるが、青垣 IC バス停に雨除け・風除けが無い等、待合環境に課題がある。</u>	<u>JR 加古川線は従来から沿線の自治体とともに電化事業を支援してきたが、近年利用者の減少が著しいことから JR より不採算路線の一つとして公表された。</u>
	<u>しかしながら、本線は通勤通学だけでなく災害時の迂回輸送路線としても活用が予定される重要な路線であることから、同路線の維持に向けて、近隣市や兵庫県と連携した対応が必要である。</u>
	<u>鉄道がない青垣地域では、北近畿豊岡自動車道青垣 IC バス停から高速バスを利用することで、阪神間への移動が可能であるが、青垣 IC バス停に雨除け・風除けが無い等、待合環境に課題がある。</u>
	<u>青垣地域の路線バスにおいて、青垣地域発着の佐治～柏原駅間の利用者数は、高校生への通学定期券購入補助制度により回復傾向にある。平成 23 年 4 月には、佐治～大名草間の路線が廃止されたが、令和 4 年 10 月から同路線が新設される予定である。</u>
	<u>山南地域では、令和元年の県立丹波医療センターの開院に合わせて、谷川駅から県立丹波医療センターへ直結するようバス路線の再編を行った。また、令和 5 年 4 月の山南統合中学校の開校に向けて、遠距離通学となる生徒の通学を支援するため、バス路線の延伸・変更について調整しているところである。</u>
	<u>上記の基幹交通網では行き届かない公共交通空白地を解消するため、平成 23 年 2 月にデマンド（予約）型乗合タクシー（以下「デマンドタクシー」という。）を導入し、公共交通空白地の解消と、地域内における生活交通を一定確保している。</u>
	<u>鉄道、路線バスとデマンドタクシーや普通タクシーを目的に応じ組み合わせて利用することで、地域を越える移動が可能であるが、デマンドタクシーの乗継利用の改善等、さらなる利便性向上を図ることが必要である。</u>
32 頁、33 頁中	39 頁中

旧

(2) その対策

ア 道路・橋梁

①道路の保全

(略)

(追加)

33 頁中

イ 交通

①公共交通の充実

(略)

(追加)

(略)

(追加)

33 頁～35 頁中

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、 交通手段の確保	(1) 市町村道 道路	(略) <u>(追加)</u>	(略) <u>(追加)</u>	
	橋りょう	(略) <u>(追加)</u>	(略) <u>(追加)</u>	

新

(2) その対策

ア 道路・橋梁

①道路の保全

(略)

・国道 175 号「東播丹波連絡道路」のルート決定と早期実現に向けた関係機関への働きかけ

40 頁中

イ 交通

①公共交通の充実

(略)

・鉄道（JR 福知山線・加古川線）の利用増進

(略)

・山南統合中学校への通学利用のためのバス路線の延伸・変更

41～44 頁中

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
4 交通施設の整備、 交通手段の確保	(1) 市町村道 道路	(略)	(略)	
		<u>谷川農免線 「歩道整備」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=880m W=2.5m</u>		
		<u>野坂奥線 「グリーンベルト」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=350m</u>		
		<u>和田小新屋線 「区画線」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=650m</u>		
		<u>谷川駅前線 「舗装」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=100m W=5.4m</u>		
		<u>谷川金屋岡本線 「舗装」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=750m W=4.5m</u>		
		<u>谷川高座線 「舗装」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=500m W=4.2m</u>		
		<u>谷川高座本線 「舗装」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=1,120m W=6.5m</u>		
		<u>谷川農免線 「舗装」</u>	<u>市</u>	
		<u>L=2,100m W=7.0m</u>		
		<u>大河池谷線 「舗装」</u>	<u>市</u>	

旧		新				
		橋りょう	<u>L=1,450m W=5.0m</u>			
			<u>長野北線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=320m W=4.2m</u>			
			<u>井原岩屋線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=590m W=6.5m</u>			
			<u>井原村森線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=1,190m W=5.5m</u>			
			<u>岩屋本線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=1,690m W=6.5m</u>			
			<u>久下村駅前線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=460m W=9.5m</u>			
			<u>応地草部線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=810m W=5.7m</u>			
			<u>坂尻応地線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=1,580m W=6.5m</u>			
			<u>前川本線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=600m W=4.5m</u>			
			<u>和田3号線 「拡幅」</u>	市		
			<u>L=160m W=4.0m</u>			
			<u>平井本線 「拡幅」</u>	市		
			<u>L=120m W=5.0m</u>			
			<u>青田阿草線 「拡幅」</u>	市		
			<u>L=195m W=4.0m</u>			
			<u>玉巻東西線 「側溝」</u>	市		
			<u>L=130m W=3.5m</u>			
			<u>谷川本線 「側溝」</u>	市		
			<u>L=133m W=2.8m</u>			
			<u>谷川北町線 「側溝」</u>	市		
			<u>L=110m W=2.8m</u>			
			<u>小新屋6号線 「舗装」</u>	市		
			<u>L=180m W=2.8m</u>			
			<u>草部福田線 「新設改良」</u>	市		
			<u>L=540m W=7.0m</u>			
			(略)	(略)		
			<u>岡本橋 「橋梁」</u>	市		
			<u>金屋橋 「橋梁」</u>	市		

旧	新					
			<u>松尾橋 「橋梁」</u>	<u>市</u>		
			<u>水行橋 「橋梁」</u>	<u>市</u>		
			<u>牧山橋 「橋梁」</u>	<u>市</u>		
			<u>岩尾橋 「橋梁」</u>	<u>市</u>		
			<u>大谷橋 「橋梁」</u>	<u>市</u>		
37頁中	45 頁中					
第 6 章 生活環境の整備	第 6 章 生活環境の整備					
（1）現況と問題点	（1）現況と問題点					
ア 水道施設	ア 水道施設					
青垣地域の水道事業は、昭和 52 年から広域簡易水道として給水を開始、平成元年度に第 1 次拡張工事を完了し、全域上水道となった。平成 20 年 <u>4 月</u> に丹波市中央上水道として変更認可を受け運営している。	青垣地域の水道事業は、昭和 52 年から広域簡易水道として給水を開始、平成元年度に第 1 次拡張工事を完了し、全域上水道となった。平成 20 年 <u>1 月</u> に丹波市中央上水道として変更認可を受け運営している。					
<u>（追加）</u>	<u>山南地域の水道事業は、昭和 36 年に小川簡易水道が創設認可を受け、昭和 49 年に和田上水道、昭和 52 年に久下上水道がそれぞれ創設認可を受けて給水を開始した。その後、それぞれに変更認可を受けて運営していたが、平成 19 年 10 月に丹波市山南上水道として変更認可を受けて以降現在に至っている。</u>					
37 頁中	45 頁中					
イ <u>浄化槽</u>	イ <u>生活排水処理施設</u>					
（略）	（略）					
<u>（追加）</u>	<u>山南地域では、生活排水処理施設として主に公共下水道を整備しており、8 箇所の処理場（特定環境保全公共下水道 3 箇所、農業集落排水 5 箇所）で汚水処理をしている。下水道施設は、老朽化による改築・更新の時期を迎えており、人口減少により使用料収入が減少するなか、基幹施設の長寿命化対策及び処理施設の統廃合を計画的に行うことで、将来的な維持管理コストの削減を図る必要がある。</u>					
	<u>また、施設の老朽化に加え、近年の集中豪雨による不明水の増加が課題であり、計画的な対策が必要である。</u>					
	<u>なお、山南地域においても一部浄化槽推進区域が存在するため、青垣地域と同様に適正な維持管理の向上を図る必要がある。</u>					
37 頁中	45 頁、46 頁中					
ウ 廃棄物	ウ 廃棄物					
（略）	（略）					
<u>（追加）</u>	<u>また、山南地域においては、隣接する丹波篠山市清掃センターにてごみ処理を行っている。処理計画では、令和 9 年度より丹波市クリーンセンターにてごみ処理を実施する予定のた</u>					

旧	新																				
37 頁、38 頁中 エ 消防・救急・防災 （略）<u>（追加）</u> 38 頁中 オ 公営住宅等 （略）<u>開発住宅地については未分譲地があり、また、市営住宅及び特定公共賃貸住宅については入居率が低い状態である。</u> 38 頁中 （2）その対策 （略） イ <u>浄化槽</u> ①<u>浄化槽</u>の維持管理 40 頁中 （3）計画 <table><tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr><tr><td>5 生活環境の整備</td><td>(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境</td><td>(略) <u>（追加）</u></td><td>(略) <u>（追加）</u></td><td></td></tr></table> 41頁中 第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 （1）現況と問題点 ア 子育て （略） <u>青垣地域においては、「丹波市こども園に関する基本方針」に基づいて、地域内の3つの私</u>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境	(略) <u>（追加）</u>	(略) <u>（追加）</u>		<u>め、丹波市クリーンセンター全体のごみ処理量が増えることから、市全体でごみ排出量の削減に向けた取組が求められる。</u> 46 頁中 エ 消防・救急・防災 （略）<u>山南地域においては、山南分駐所で消防自動車と救急車を乗換運用しており、救急での平均現場到着は 10.4 分と本市の平均値に近い数値である。</u> 46 頁、47 頁中 オ 公営住宅等 （略）<u>青垣地域の開発住宅地は未分譲地があることから、早期解消が課題である。</u> <u>山南地域においては、市営住宅4団地（「谷川団地」「玉巻テラス」「下滝団地」「松ヶ端団地」）、特定公共賃貸住宅1団地（「下滝団地」）を管理している。</u> <u>また、両地域とも、市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居率は低く、特定公共賃貸住宅については5割以下の状態である。</u> 47 頁中 （2）その対策 （略） イ <u>生活排水処理施設</u> ①<u>生活排水処理施設</u>の維持管理 49 頁中 （3）計画 <table><tr><th>持続的発展施策区分</th><th>事業名（施設名）</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr><tr><td>5 生活環境の整備</td><td>(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境</td><td>(略) <u>丹波篠山市清掃センター負担金</u></td><td>(略) <u>市</u></td><td></td></tr></table> 50 頁中 第7章 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 （1）現況と問題点 ア 子育て （略） <u>本市では、「丹波市こども園に関する基本方針」に基づいて、0歳から5歳児までの育ちの</u>	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考	5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境	(略) <u>丹波篠山市清掃センター負担金</u>	(略) <u>市</u>	
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																	
5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境	(略) <u>（追加）</u>	(略) <u>（追加）</u>																		
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考																	
5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的 発展特別事業 環境	(略) <u>丹波篠山市清掃センター負担金</u>	(略) <u>市</u>																		

旧	新												
<u>立保育園と公立幼稚園を統合し、0歳から5歳児までの育ちの連続性を重視した、幼児教育・保育の一体的な提供を行う認定こども園を平成23年4月に開園した。令和3年4月1日現在、市全体の就学前の児童数2,596人中、青垣地域の子どもは173人であり、7%に満たない。</u> <u>認定こども園あおがきの入園率は、87.2%（入園児144名／定員165名）であり、市全体の入園率76.6%（入園児数1,991人/市全体2,596人）と比較すると高く、この地域の幼児教育・保育施設としての役割は大きい。</u> （略） アフタースクール事業については、<u>青垣小学校に隣接する施設1箇所</u>で実施している。	連続性を重視した、幼児教育・保育の一体的な提供を行う<u>幼保連携型認定こども園に統廃合してきた。</u> <u>青垣地域においては、地域内の3つの私立保育園と1つの公立幼稚園を統合し、平成23年4月に認定こども園あおがきとして開園した。山南地域においては、2つの私立保育園と3つの公立保育園、4つの公立幼稚園の合計9園を2つの認定こども園に統廃合し、平成22年4月と平成26年4月にそれぞれ開園した。また、認可外の保育施設もあり、多様な保育環境が整っている。</u> <u>令和4年4月現在の両地域を合わせた就学前児童数は、市全体の21%程度であるものの、入園率はいずれも市平均76.7%を上回っている。子どもどうしの関わりの中から成長する場として、幼児教育・保育施設の果たす役割は大きい。</u> （略） アフタースクール事業については、<u>両地域とも各小学校に隣接する施設又は近隣の施設で</u>実施している。												
	<u>就学前児童数・入園率（令和4年4月1日現在）</u> <table><tr><th></th><th><u>市全体</u></th><th><u>青垣地域</u></th><th><u>山南地域</u></th></tr><tr><td><u>就学前児童数</u></td><td><u>2,532人</u> <u>(100%)</u></td><td><u>172人</u> <u>(6.8%)</u></td><td><u>367人</u> <u>(14.5%)</u></td></tr><tr><td><u>入園率</u></td><td><u>76.7%</u></td><td><u>84.9%</u></td><td><u>78.7%</u></td></tr></table>		<u>市全体</u>	<u>青垣地域</u>	<u>山南地域</u>	<u>就学前児童数</u>	<u>2,532人</u> <u>(100%)</u>	<u>172人</u> <u>(6.8%)</u>	<u>367人</u> <u>(14.5%)</u>	<u>入園率</u>	<u>76.7%</u>	<u>84.9%</u>	<u>78.7%</u>
	<u>市全体</u>	<u>青垣地域</u>	<u>山南地域</u>										
<u>就学前児童数</u>	<u>2,532人</u> <u>(100%)</u>	<u>172人</u> <u>(6.8%)</u>	<u>367人</u> <u>(14.5%)</u>										
<u>入園率</u>	<u>76.7%</u>	<u>84.9%</u>	<u>78.7%</u>										
41 頁、42 頁中 イ 高齢者福祉 超高齢社会が進むなか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるように、丹波市版地域包括ケアシステムの深化・推進に<u>取り組んでおり、青垣地域においては、青垣診療所を拠点として保健・医療・介護・福祉の連携を図りながら、高齢者福祉に取り組んでいる。</u> <u>また、青垣地域は市内で最も高齢化率が高いことから介護を要する者の割合も高くなることが予想されるが、介護予防を目的に展開するいきいき百歳体操の高齢者に占める参加率は、10.3%である。他の地域の平均値9.9%と比較すると若干参加率は高いものの、高齢者の心身の健康を維持していくためには、参加率を上げていく必要がある。</u> 一方、介護サービスを提供する事業所が他地域と比べて少ない状況であり、在宅で介護を受ける高齢者に必要な介護サービスの提供が維持できるようにする必要がある。	51 頁中 イ 高齢者福祉 超高齢社会が進むなか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで続けることができるように、丹波市版地域包括ケアシステムの深化・推進に<u>取り組んでいる。</u> <u>青垣・山南の両地域は市内でも</u>高齢化率が高いことから<u>支援</u>を要する者の割合も高くなることが予想されるが、介護予防を目的に展開するいきいき百歳体操の高齢者に占める<u>令和3年度の参加率は、青垣地域が9.3%、山南地域が10.3%と、市の目標率11.0%を下回っているため、</u>高齢者の心身の健康を維持していくために、参加率を上げていく必要がある。 一方、<u>青垣・山南の両地域では</u>介護サービスを提供する事業所が他地域と比べて少ない状況であり、在宅で介護を受ける高齢者に必要な介護サービスの提供が維持できるようにする必要がある。												
44 頁中 （3）計画	53 頁中 （3）計画												

旧	新
45頁中 (2) その対策 ①医療体制の確保 (略) (追加)	56 頁中 (2) その対策 ①医療体制の確保 (略) ・常勤医師 2 名体制に伴う医療体制の再構築
47 頁中 第 9 章 教育の振興 (1) 現況と問題点 ア 学校教育 (略) (追加) (略)	57 頁、58 頁中 第 9 章 教育の振興 (1) 現況と問題点 ア 学校教育 (略) <u>山南地域では、長年の懸案事項であった山南中学校と和田中学校の統合協議が整い、令和 5 年 4 月の開校を目指し新校舎の建設、遠距離通学支援の調整、両中学校での教育内容や P T A 活動の調整等を行っている。統合後は和田中学校区の生徒約100名は、中学校までの通学距離が 6 km以上の遠距離通学となることから、路線バスの定期代を補助することで通学支援に取り組む。さらに、最寄りのバス停まで一定の距離がある和田地区においては、駐輪場を 3 箇所整備する。また、統合に伴い、山南中央公園の運動施設の機能を移転させ、複合的な機能を持つ総合運動公園の整備を計画している。</u> <u>平成18年に山南町上滝で発見された大型草食恐竜の化石は、地域のまちづくりだけでなく、子どもたちの学習教材としても活用しており、恐竜化石を活かしたまちづくりに取り組む全国の自治体と交流学习「竜学」を実施している。</u> (略) ※GIGA スクール構想 <u>GIGA スクール構想とは、令和元年 12 月に文部科学省が発表した教育改革案のことで、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育における ICT 環境の実現を目的とする構想</u>
47頁中 イ 社会教育 (略) こうした、地域住民の学習活動を支えるためには、学び合いや話し合い、活動の拠点となる <u>青垣住民センターや青垣総合運動公園、自治協議会拠点施設等の効果的な活用が必要である。</u>	58頁中 イ 社会教育 (略) こうした、地域住民の学習活動を支えるためには、学び合いや話し合い、活動の拠点となる <u>住民センターや運動公園、自治協議会拠点施設等の効果的な活用に加え、恐竜化石や檜皮葺、青垣いきものふれあいの里などの地域資源を活用し、学びの受け皿となる環境づくりに取り組む必要がある。丹波竜化石工房ちーたんの館は、展示物の充実や恐竜を活かした学びの環境を強化するため、施設を拡充する予定である。</u>

旧					新				
48頁中 (2) その対策 ア 学校教育 ①学校教育の充実 (略) (追加)					58 頁中 (2) その対策 ア 学校教育 ①学校教育の充実 (略) ・山南地域市立中学校新校舎の建設 ・和田地区遠距離通学の支援（路線バス定期補助、駐輪場整備） ・交流学习「竜学」の実施				
48頁中 イ 社会教育 ①社会教育の充実 (略) (追加)					59 頁中 イ 社会教育 ①社会教育の充実 (略) ・学びや協働のコーディネーターの育成・配置 ・地域資源を活かした学習機会の提供				
②地域リーダーの育成 (略) (追加)					②社会教育を通じた地域の人材育成 (略) ・自治協議会拠点施設や自治公民館などを活用した社会教育の実施				
									
丹波少年自然の家					丹波少年自然の家 <u>(青垣)</u>				
49頁中 (3) 計画					59 頁、60 頁中 (3) 計画				
持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考	持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業 主体	備考
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 その他	(略) (追加)	(略) (追加)		8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 その他	(略) <u>小学校校舎の長寿命化改修事業</u> <u>小学校校舎の大規模改修事業</u> <u>小学校和式トイレの洋式化及び手洗</u>	(略) <u>市</u> <u>市</u> <u>市</u>	

旧						新					
	(3) 集会施設、体育施設等 その他	(略) (追加)	(略) (追加)				(3) 集会施設、体育施設等 その他	い場の自動水栓化事業 山南地域中学校新校舎の建設事業 (略) 丹波竜化石工房拡充事業 丹波竜の里公園整備事業 山南中央公園移転整備事業	市 (略) 市 市 市		
	(4) 過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	(略) (追加)	(略) (追加)				(4) 過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	(略) 遠距離通学生徒の支援事業 交流学习「竜学」の実施事業	(略) 市 市		
49頁中 (4) 公共施設等総合管理計画等との整合 (略) (追加)						60 頁中 (4) 公共施設等総合管理計画等との整合 (略) 学校教育施設については、「第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針」等を踏まえ、大規模改修や老朽化対策、長寿命化を図る。 その他施設についても、関連計画の方針と整合を図り実施する。					
50頁中 第10章 集落の整備 (1) 現況と問題点 青垣地域 では、人口減少と高齢化が市内他地域と比較して進んでおり、今日の少子化やライフスタイルの多様化などの社会状況とも相まって、地域を担う人材の不足が深刻化しつつある。 (略) また、 青垣地域 では平成29年4月の小学校統合により4つの小学校が閉校となった。 (略) 佐治地区の市街地では、本市と関西大学との連携協定を契機に、旧宿場町の面影を残す歴史的建造物の街なみを活かした取組として、学生と地域住民が交流しながら空き家を改修して再活用する「空き家リノベーション」事業や、改修した空き家で地元特産品の販売や展示、カフェの運営、改修した建物と既存店舗との協働でのバザー出店を毎月1回行う「サジイチ」など、地域の交流拠点として活用する事業が展開されている。 今後、増加が見込まれる空き家について、地域活性化に向けた取組を支援し、空き家の利活用を図る必要がある。 (追加)						61 頁中 第10章 集落の整備 (1) 現況と問題点 青垣・山南の両地域は 、人口減少と高齢化が市内他地域と比較して進んでおり、今日の少子化やライフスタイルの多様化などの社会状況とも相まって、地域を担う人材の不足が深刻化しつつある。 (略) また、 青垣地域 では平成29年4月の小学校統合により4つの小学校が閉校となり、 山南地域 では令和5年4月に2つの中学校を統合する予定である。 (略) 青垣地域 の佐治地区の市街地では、本市と関西大学との連携協定を契機に、旧宿場町の面影を残す歴史的建造物の街なみを活かした取組として、学生と地域住民が交流しながら空き家を改修して再活用する「空き家リノベーション」事業や、改修した空き家で地元特産品の販売や展示、カフェの運営、改修した建物と既存店舗との協働でのバザー出店を毎月1回行う「サジイチ」など、地域の交流拠点として活用する事業が展開されている。 今後、増加が見込まれる空き家について、地域活性化に向けた取組を支援し、空き家の利活用を図る必要がある。 山南地域の和田地区では薬草産地の特色を活かす薬膳スープを兵庫医科大学と共同開発さ					

旧

51頁中

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的 発展特別事業 集落整備	(略) <u>(追加)</u>	(略) <u>(追 加)</u>	



衣川會館

1階交流スペース
(衣川會館)

52 頁中

第 11 章 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

(略)

(追加)

また、文化団体により構成されている青垣文化協会主催で、青垣地域全体の文化祭を開催し、各団体の活性化に取り組まれているものの、会員の減少と高齢化、若年層の文化活動離れにより、運営が困難な状況になっており、文化活動を通じての地域づくりが今後の課題と

新

62 頁中

(3) 計画

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	事業主体	備考
9 集落の整備	(2) 過疎地域持続的 発展特別事業 集落整備	(略) <u>地域資源の魅力化補助事業</u> <u>市民事業スタートアップ応援補助事 業</u>	(略) <u>市</u> <u>市</u>	



衣川會館 (青垣)

元気村かみくげ (山南)

63 頁中

第 11 章 地域文化の振興等

(1) 現況と問題点

(略)

山南地域では、俳句、書道、大正琴、和太鼓などの文化サークルが文化祭を開催するなど、地域文化の保全・発展に向けた活動を行っており、郷土民謡保存会は「山南おどり」の保存・普及に向けて取り組まれている。

また、文化団体により構成されている文化協会主催で、地域全体の文化祭を開催し、各団体の活性化に取り組まれているものの、会員の減少と高齢化、若年層の文化活動離れにより、運営が困難な状況になっており、文化活動を通じての地域づくりが今後の課題と

旧	新
なっている。 青垣地域には、県指定文化財の旧朝倉家住宅や多くの文化財を有する高源寺、国選択無形民俗文化財の青垣の翁三番叟、市指定無形民俗文化財の熊野神社の裸まつりなどの有形無形の文化財がある。それぞれの無形民俗文化財については、各保存会が祭礼の継承を行っているが、少子高齢化、担い手の減少により今後の継続が問題となっている。 <u>(追加)</u>	いる。 青垣地域には、県指定文化財の「旧朝倉家住宅」や多くの文化財を有する「高源寺」、国選択無形民俗文化財の「青垣の翁三番叟」、市指定無形民俗文化財の「熊野神社の裸まつり」などの有形無形の文化財がある。それぞれの無形民俗文化財については、各保存会が祭礼の継承を行っているが、少子高齢化、担い手の減少により今後の継続が問題となっている。 <u>山南地域には、国登録有形文化財の「旧上久下村営上滝発電所」、国指定文化財の「高座神社本殿」や「旧友井家住宅」、県指定文化財の「岩尾城跡」、多くの文化財を有する「石龕寺」や「慧日寺」、「常勝寺」、市指定無形民俗文化財の「常勝寺追儼式鬼こそ」や「青田大歳神社の神楽舞」、「応地の蛇ない」などの文化財がある。令和２年に檜皮葺に関する技術がユネスコ無形文化遺産に登録され、「山南ふるさと文化財の森センター」では檜皮職人の養成を行っている。</u> <u>青垣地域の</u>青垣歴史民俗資料館は、展示館建物の老朽化が進んでおり、民具が雑然と置かれているため来館者が少なく、事前申込があった時のみ開館している。 (略) <u>青垣地域では、</u>地域の自治協議会や有志団体を中心に、秋の味覚を楽しむイベント「八宿まつり」や、伝統工芸品である丹波布の展示販売や体験講座を開催する「丹波布の里まつり」といったイベントが開催されており、街なみを活かした交流人口の創出と地域活性化を図っている。
52頁中 (2) その対策 ①文化財の保全に向けた活動支援 (略) ・旧朝倉家住宅の利活用 (略) <u>(追加)</u>	64 頁中 (2) その対策 ①文化財の保全に向けた活動支援 (略) ・「旧朝倉家住宅」、「旧友井家住宅」の利活用 (略) ・ <u>檜皮職人の研修施設の活用</u> ・ <u>「岩尾城跡」の保存整備</u>
53頁中 ③文化芸術団体の運営支援 ・ <u>青垣文化協会</u>の支援	64 頁中 ③文化芸術団体の運営支援 ・ <u>文化協会</u>の支援

旧	新
53頁中  丹波布伝承館  旧朝倉家住宅	65頁中  丹波布伝承館 <u>(青垣)</u>  旧朝倉家住宅 <u>(青垣)</u>  <u>桧皮葺 (山南)</u>  <u>高座神社本殿 (山南)</u>
54 頁中 第 12 章 再生可能エネルギーの利用の推進 (1) 現況と問題点 (略) <u>(追加)</u> 56～72 頁中 過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和 3 年度～令和 7 年度）	66 頁中 第 12 章 再生可能エネルギーの利用の推進 (1) 現況と問題点 (略) <u>また、平成 26 年度には、電気自動車の利用促進による運輸部門の二酸化炭素排出量削減のため、山南地域を含む 4 地域（丹波市役所本庁舎、春日庁舎、山南支所、市島支所）に急速充電器を設置した。</u> 68～88 頁中 過疎地域持続的発展特別事業一覧（事業計画 令和 3 年度～令和 7 年度）

旧					新				
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及 ぶ説明等)	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考 (事業効果が将来持続的に及 ぶ説明等)
1 移住・定住・地 域間交流の促進、人 材の育成	移住・定住	(略) (追加)	(略) (追 加)	(略) (追加)	1 移住・定住・地 域間交流の促進、人 材の育成	移住・定住	(略) <u>若者定住促進家 賃補助事業</u>	(略) <u>市</u>	(略) <u>域外活力を獲得するため、定 住の意思がある市外からの移 住者・転入者に対して、家賃 の一部を補助することで、移 住・定住者の増加、集落の維 持・活性化を図る。事業効果 は将来持続的に及ぶものであ る。</u>
	地域間交流	(略) (追加)	(略) (追 加)	(略) (追加)			<u>引越支援補助事 業</u>	<u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、市 外からの移住者・転入者に対 して、引越しに係る経費の一 部を補助することで、移住・ 定住者の増加、集落の維持・ 活性化を図る。事業効果は将 来持続的に及ぶものである。</u>
	(追加)	(追加)	(追 加)	(追加)					
2 産業の振興	第1次産業	(略) GAP 認証推進事 業	(略) 市	(略) 適正かつ安全な農業生産の実 現と農家所得を向上させるた め、GAP 認証を推進すること で、農業の振興を図る。事業 効果は将来持続的に及ぶもの である。					
	商工業・6 次産業化	(略) (追加)	(略) (追 加)	(略) (追加)			<u>若者定住支援住 宅補助事業</u>	<u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、市 内に定住するための住宅を取 得する若者世帯に対して、そ の取得費用の一部を補助する ことで、移住・定住者の増 加、集落の維持・活性化を図 る。事業効果は将来持続的に 及ぶものである。</u>
	(追加)	(追加)	(追 加)	(追加)					
	企業誘致	(略) IT 関連事業所振 興支援事業補助 事業	(略) 市	(略) 地域の活性化のため、新たな IT 関連事業者の事業所設置に かかる費用を補助すること で、雇用の確保、商工業の振 興を図る。事業効果は将来持 続的に及ぶものである。			<u>空き家利活用促 進補助事業</u>	<u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、丹 波市住まいるバンクを活用し て、居住または開業のために 売買（賃貸借）契約をした市 外からの移住者・転入者に対 して、空き家の改修費用を補 助することで、移住・定住者 の増加、集落の維持・活性化</u>
	その他	(略) (追加)	(略) (追 加)	(略) (追加)					

旧					新				
5 生活環境の整備	環境	(略) (追加)	(略) (追加)	(略) (追加)					<u>を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)			<u>宅地開発支援補助事業</u>	<u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、民間事業者に対して、定住を目的とする住宅の宅地開発事業に係る経費を補助することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
8 教育の振興	義務教育	(略) (追加)	(略) (追加)	(略) (追加)			<u>移住推進住環境整備空き家改修支援事業</u>	<u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、兵庫県の「地域再生大作戦[がんばる地域]応援事業」における「戦略的移住推進事業」の採択を受けた過疎地域の自治会・自治協議会に対して、空き家を活用した移住者用住宅整備に係る費用の一部を補助することで、移住・定住者の増加、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
9 集落の整備	集落整備	(略) (追加)	(略) (追加)	(略) (追加)					
						地域間交流	(略) <u>兵庫医科大学との連携事業</u>	(略) <u>市</u>	<u>域外活力を獲得するため、兵庫医科大学の大学生との連携・交流を継続的に行うことで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
							<u>地域交流型事業 応援補助事業</u>	<u>市</u>	<u>地域の活性化のため、地域の魅力を発信し、地域外との交流を促進するなど関係人口や交流人口の増加に資する事業に係る経費を補助することで、集落の維持・活性化を図</u>

旧		新				
						<u>る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		<u>人材育成</u>	<u>地域支援等中間支援人材の確保</u>	<u>市</u>		<u>自治協議会等における住民主体の活動支援や集落維持に向けた取組のサポートを行う人材を養成することで、集落の維持・活性化を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
			<u>集落支援に係る地域アドバイザー派遣事業</u>	<u>市</u>		<u>集落の将来を話し合う場づくりなどを支援する地域アドバイザーを派遣することで、集落の維持を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
	2 産業の振興	第 1 次産業	(略) GAP 認証推進事業	(略) 市	(略)	適正かつ安全な農業生産の実現と農家所得を向上させるため、 <u>GAP (農業生産工程管理)</u> 認証を推進することで、農業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		商工業・6 次産業化	(略) <u>新規起業者 PR 活動支援補助事業</u>	(略) <u>市</u>	(略)	<u>経済を活性化させるため、新規起業に係る PR 活動費を補助し、新規起業者を増加させることで、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		<u>観光</u>	<u>誘客推進事業</u>	<u>市</u>		<u>地域の活性化のため、地域資源を組み合わせた観光のモデルルートを作成し、地域への観光客の増加、体験型観光の促進を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>

旧		新			
		企業誘致	(略) IT 関連事業所等 <u>振興支援補助事業</u>	(略) 市	(略) 地域の活性化のため、新たなIT 関連事業者等の事業所設置にかかる費用を補助することで、雇用の確保、商工業の振興を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。
		その他	(略) <u>リモコン式草刈機を活用した実証事業</u>	(略) 市	(略) <u>農地管理の作業を効率的に行うため、除草作業を受託する者に対して、リモコン式自動草刈機を貸与することで、作業代行料の軽減及び荒廃農地の抑制を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
	5 生活環境の整備	環境	(略) <u>丹波篠山市清掃センター運営負担金</u>	(略) 市	(略) <u>廃棄物の適正な処理、資源を有効に活用するため、丹波篠山市清掃センターの運営費用を負担することで、持続可能な暮らしの実現を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
	6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	<u>その他</u>	<u>ハッピーバース手当事業</u>	市	<u>出産時における経済的支援及び市民の定住促進を図るため、ライフステージの変わり目となる出産のタイミング（節目）にハッピーバース手当を給付し、子どもを生み育てる子育て世帯を応援する。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
	8 教育の振興	義務教育	(略) <u>遠距離通学生徒の支援事業</u>	(略) 市	(略) <u>山南地域の新中学校の開校により、遠距離通学となる生徒に対して通学費を支援するこ</u>

旧		新				
						<u>とで、経済的負担の軽減を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
				<u>交流学习「竜学」の実施事業</u>	<u>市</u>	<u>学校教育の一環として、恐竜を活かしたまちづくりに取り組む自治体と交流学习を実施するなど、ふるさと教育の充実を図る。事業効果は将来持続的に及ぶものである。</u>
		9 集落の整備	集落整備	(略) <u>地域資源の魅力 化補助事業</u>	(略) <u>市</u>	(略) <u>自治協議会などの地域団体 に対して里山や遊歩道整備など 地域資源の魅力化に資する補 助金を交付することで、住み なれた地域に引き続き住み続 けるための魅力化を図る。事 業効果は、将来持続的に及ぶ ものである</u>
				<u>市民事業スター トアップ応援補 助事業</u>	<u>市</u>	<u>社会的課題や地域課題の解決 に向け、集落が求めている事 業に対し、起業することも含 めた市民事業のスタートアッ プ応援補助金を交付すること で、集落の維持・活性化を図 る。事業効果は将来持続的に 及ぶものである。</u>